

福島県政記者クラブ加盟社 各位

2019年3月4日

避難区域内の経営実態に関する商工業者アンケート 第二次調査（結果発表）

福島県商工会連合会は原発事故が県内の商工業者、特に避難区域内の事業者に対して与える影響を明らかにすべく、2018年9月に12商工会に所属する事業者に対してアンケート調査を実施しました。これは2016年に続く、二回目の調査です。

その結果、前回調査と比較して事業者の再開割合は増えていましたが、多くの事業所において営業利益が回復していない状態は継続していました。廃業を計画している事業者や避難元に戻っての再開を断念する事業者も多く、再開事業者への支援に加え、これら事業者への支援の必要性が浮かび上がりました。

【調査の概要】

福島第一原発事故からまもなく8年を迎える現在、帰還困難区域を除いてほぼすべての地域が避難解除されています。原発事故で避難を余儀なくされた区域の事業所の再建に向けた課題を探るべく、福島県商工会連合会はいわき明星大学などの研究者の協力を得て、2018年9月に12商工会の事業者、2,112事業者を対象にアンケート調査を実施しました。その結果、866事業者から回収があり、回収率は41.0%でした。

【調査の結果】**① 事業所の再開率は上昇し、特に避難元で再開する事業者が多くなっている。**

前回調査では約半数の事業者が休業していましたが、今回は3割強まで休業している事業者は減少していました。避難元で再開している事業者の割合が増えていることもわかりました（図1-1）。他方、第一原発に近い地域ではまだまだ休業率は高くなっており（図1-2）。加えて、小売業や飲食業などで休業事業者が多い傾向が続いています（図1-3）。

② 休業事業者の多くが廃業予定と回答。再開予定者は1割強にとどまる。

休業事業者の多くは震災時の商圈を喪失したことを再開できない一番の理由にしています（図2-1）。また、休業事業者の約半数、52.8%が廃業を検討していることがわかりました（図2-2）。避難先/避難元で事業再開を具体的に予定しているのは14.8%にとどまりました。今後について悩んでいると回答した30.3%をどう支援していくかが課題のように思われます。

③ 再開事業者の多くが営業利益を回復できておらず、事業帰還も断念している。

震災前と比較した直近の営業利益については、増えた（または同じ）と回答したのは3割にとどまりました（図3-1）。この割合は前回調査と同じであり、全体として多くの事業者が営業利益の減少に苦しんでいます。復興事業に係わる事業を除いて、特に避難先で再開した事業者の中でも、対人サービス業や小売業は商圈喪失などから苦しいことがわかりました（図3-2、図3-3）。また避難先で再開した事業者の44.2%が避難元に戻るのを断念しており（図3-4）、当面避難先で継続する事業者を含めてその支援体制の構築が求められています。

【問い合わせ先】 福島県商工会連合会 広域指導課 担当：為田 電話：024-525-3411
いわき明星大学 高木研究室 電話：0246-29-7219 E mail：r-takaki@iwakimu.ac.jp